

2025年6月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社アンサーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2994 URL https://answerholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 俊介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 前田 啓美 TEL 093(953)9927
 中間発行情報提出予定日 2025年3月31日 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無：無
 中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期中間期の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	849	△6.8	57	△0.2	35	△13.9	40	△16.4
2024年6月期中間期	911	1.8	57	△21.4	40	△24.9	48	△23.3

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 23百万円(△45.4%) 2024年6月期中間期 43百万円(△28.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	57.87	-
2024年6月期中間期	69.22	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期中間期	5,846	417	7.1	595.89
2024年6月期	5,632	393	7.0	561.62

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 417百万円 2024年6月期 393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	0.00	0.00	0.00
2025年6月期	0.00	-	-
2025年6月期(予想)	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,974	6.6	90	△15.2	52	△21.9	50	△30.4	71.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期中間期	700,000株	2024年6月期	700,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	一株	2024年6月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年6月期中間期	700,000株	2024年6月期中間期	700,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復に足踏みがみられるものの、雇用・所得環境が改善する下で、景気の緩やかな回復基調がみられました。一方で、世界的な金融引締め等による景気の下押しリスクや物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、建築費の高騰などにより、販売価格が上昇しており、供給戸数は低水準で推移しておりますが、各種の住宅取得支援政策、住宅ローンの低金利の継続等を背景として実需者層を中心に需要は堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループは市場競争力の向上を図るため、主力事業である「売買再販事業」「賃貸管理事業」「リフォーム事業」それぞれの事業活動における課題やリスクに対して柔軟かつ適切に対応し、収益向上に繋げてまいりました。しかしながら、「売買再販事業」におきましては受注件数の低迷により、事業計画未達となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は849,762千円（前年同期比6.8%減）となっております。また営業利益は広告宣伝費及び採用活動費等の減少により57,280千円（前年同期比0.2%減）、経常利益は35,260千円（前年同期比13.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は40,506千円（前年同期比16.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<売買再販事業>

売買再販事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、不動産買取キャンペーン等の各種施策の推進により、北九州市中心の事業展開に加え、福岡市やその近郊にも活動エリアを拡大し、不動産売買の仲介件数を伸ばすべく営業展開を行って参りましたが、昨今の物価上昇の要因による買い控え等の影響により計画を下回る販売実績となってしまいました。また、保有していた販売用不動産についても同様に計画を下回る販売実績となりました。これによりセグメント利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、売買再販事業における当中間連結会計期間の売上高は368,091千円（前年同期比18.7%減）、セグメント利益は91,122千円（前年同期比14.1%減）となりました。

<賃貸管理事業>

賃貸管理事業におきましては、主力とする賃貸物件に関して比較的安定した賃料水準を維持しており、前連結会計年度と同様、入居率向上と滞納率の改善、賃貸収入の安定的な確保に努めてまいりました。これにより、売上高は前年同期を上回りましたが、セグメント利益は人件費の増加等により前年同期を下回りました。

これらの結果、賃貸管理事業における当中間連結会計期間の売上高は367,712千円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は107,554千円（前年同期比5.2%減）となりました。

<リフォーム事業>

リフォーム事業におきましては、売買再販事業との連携による中古住宅＋リフォーム受注や、リフォームイベントを積極的に開催することで顧客獲得に繋げ受注を獲得してまいりましたが、件数が伸びず、売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、リフォーム事業における当中間連結会計期間の売上高は109,648千円（前年同期比19.2%減）、セグメント利益は18,261千円（前年同期比6.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて278,299千円増加し、1,637,474千円となりました。

これは主として、現金及び預金が98,496千円、及び販売用不動産が200,503千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて64,918千円減少し、4,208,823千円となりました。

これは主として、建設仮勘定が59,124千円増加した一方、減価償却費の計上等により建物及び構築物が55,605千円減少、及び投資有価証券の売却により投資有価証券が55,746千円減少したことによります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて213,380千円増加し、5,846,297千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて165,109千円増加し、1,094,331千円となりました。

これは主として、短期借入金が87,500千円、1年内償還予定の社債が90,000千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24,278千円増加し、4,334,842千円となりました。

これは主として、長期借入金が136,279千円増加した一方、社債110,000千円を1年内償還予定の社債に振替えたことにより減少したことによります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて189,387千円増加し、5,429,173千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて23,993千円増加し、417,123千円となりました。

これは主として、利益剰余金が40,506千円増加した一方、その他有価証券評価差額金が16,513千円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて98,496千円増加し1,226,051千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は99,150千円(前年同期は67,618千円の獲得)となりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益の計上58,927千円に加え、減価償却費の計上60,108千円により資金が増加した一方、販売用不動産の増加額200,503千円、仕入債務の減少額7,532千円、利息の支払額26,305千円等により資金が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,532千円(前年同期は215,379千円の使用)となりました。

これは主として、投資有価証券の売却により54,567千円資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出60,840千円等により資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は203,179千円(前年同期は63,718千円の獲得)となりました。

これは主として、短期借入金の純増加額87,500千円、並びに長期借入による収入226,300千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出90,382千円、社債の償還による支出20,000千円等により資金が減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期における連結の業績予想につきましては、2024年8月14日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,554	1,226,051
売掛金	36,361	28,151
販売用不動産	141,566	342,070
未成工事支出金	19,958	7,460
原材料及び貯蔵品	787	721
その他	33,211	33,227
貸倒引当金	△266	△209
流動資産合計	1,359,174	1,637,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,705,313	2,649,707
土地	1,385,436	1,385,436
建設仮勘定	2,416	61,540
リース資産（純額）	215	—
その他（純額）	20,929	19,081
有形固定資産合計	4,114,310	4,115,766
無形固定資産		
その他	14,838	14,114
無形固定資産合計	14,838	14,114
投資その他の資産		
投資有価証券	56,184	438
繰延税金資産	6,252	7,144
その他	86,867	75,889
貸倒引当金	△4,710	△4,530
投資その他の資産合計	144,593	78,942
固定資産合計	4,273,741	4,208,823
資産合計	5,632,916	5,846,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,702	31,170
短期借入金	267,500	355,000
1年内償還予定の社債	40,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	184,368	184,006
リース債務	238	—
預り金	197,608	193,661
未払消費税等	17,641	10,803
未払法人税等	12,119	19,313
賞与引当金	5,340	6,840
その他	165,703	163,535
流動負債合計	929,222	1,094,331
固定負債		
社債	140,000	30,000
長期借入金	4,156,284	4,292,564
その他	14,279	12,278
固定負債合計	4,310,564	4,334,842
負債合計	5,239,786	5,429,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	276,617	317,123
株主資本合計	376,617	417,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,513	—
その他の包括利益累計額合計	16,513	—
純資産合計	393,130	417,123
負債純資産合計	5,632,916	5,846,297

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	911,956	849,762
売上原価	461,138	365,502
売上総利益	450,817	484,259
販売費及び一般管理費	393,436	426,979
営業利益	57,381	57,280
営業外収益		
受取利息	5	83
受取配当金	3,003	1,951
補助金収入	687	299
助成金収入	200	726
受取保険金	456	—
その他	1,046	645
営業外収益合計	5,398	3,705
営業外費用		
支払利息	20,086	24,413
その他	1,731	1,311
営業外費用合計	21,817	25,725
経常利益	40,963	35,260
特別利益		
保険解約返戻金	15,010	—
投資有価証券売却益	—	23,667
特別利益合計	15,010	23,667
特別損失		
固定資産除却損	794	—
特別損失合計	794	—
税金等調整前中間純利益	55,178	58,927
法人税、住民税及び事業税	9,396	19,313
法人税等調整額	△2,673	△892
法人税等合計	6,722	18,421
中間純利益	48,456	40,506
親会社株主に帰属する中間純利益	48,456	40,506

② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	48,456	40,506
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△4,485	△16,513
その他の包括利益合計	△4,485	△16,513
中間包括利益	43,970	23,993
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	43,970	23,993

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	55,178	58,927
減価償却費	49,288	60,108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	525	1,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△236
受取利息及び受取配当金	△3,008	△2,034
支払利息	20,086	24,413
助成金収入	△200	△726
補助金収入	△687	△299
受取保険金	△456	—
保険解約返戻金	△15,010	—
投資有価証券売却益	—	△23,667
固定資産除却損	794	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,800	8,210
販売用不動産の増減額 (△は増加)	38,741	△200,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,693	△7,532
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,171	△6,838
その他	△46,703	24,654
小計	70,449	△64,023
利息及び配当金の受取額	3,008	2,034
利息の支払額	△18,678	△26,305
助成金の受取額	200	726
補助金の受取額	687	299
保険金の受取額	456	—
保険解約返戻金の受取額	15,010	—
法人税等の支払額	△3,514	△11,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,618	△99,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△215,080	△60,840
無形固定資産の取得による支出	△450	—
投資有価証券の売却による収入	—	54,567
投資有価証券の取得による支出	—	△258
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,465
その他	151	△466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,379	△5,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	155,830	87,500
長期借入による収入	—	226,300
長期借入金の返済による支出	△71,366	△90,382
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△746	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,718	203,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,043	98,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,088,738	1,127,554
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,004,695	1,226,051

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財 務諸表計上 額(注)3
	売買取販 事業	賃貸管理 事業	リフォーム 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	452,540	318,979	135,747	907,266	4,689	—	911,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	452,540	318,979	135,747	907,266	4,689	—	911,956
セグメント利益	106,119	113,450	19,526	239,095	3,799	△185,512	57,381
セグメント資産	215,188	3,363,530	14,699	3,593,418	20,036	1,557,246	5,170,702
その他の項目							
減価償却費	289	46,266	100	46,657	890	1,741	49,288
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	113	215,280	—	215,393	—	136	215,530

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コインランドリー業務、保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△185,512千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額1,557,246千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券等であります。
- ③ 減価償却費の調整額1,741千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額136千円は、各報告セグメントに配分しない資産であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財 務諸表計上 額(注)3
	売買取販 事業	賃貸管理 事業	リフォーム 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	368,091	367,712	109,648	845,452	4,309	—	849,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	368,091	367,712	109,648	845,452	4,309	—	849,762
セグメント利益	91,122	107,554	18,261	216,938	3,464	△163,122	57,280
セグメント資産	363,389	3,716,425	15,629	4,095,444	12,982	1,737,870	5,846,297
その他の項目							
減価償却費	275	57,453	100	57,830	845	1,432	60,108
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	59,124	—	59,124	—	1,716	60,840

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コインランドリー業務、保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△163,122千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額1,737,870千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券等であります。
- ③ 減価償却費の調整額1,432千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,716千円は、各報告セグメントに配分しない資産であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。